

【様式1】No.4 5

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 6 月 1 日

事務事業名	観光施設維持管理費	担当部課	観光文化スポーツ部 観光課
予算款項目	一般 07 - 01 - 03 - 101	担当者職名	主事 小松 尚哉
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 創造性あふれる産業が息づくまち	市長方針	③「日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち」
	施策 安全で安心を基軸とした観光誘客態勢の整備	事業開始年度	
SDGs17ゴール	8 働きがいも経済成長も		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内の各施設を訪れる観光客の安心・安全と、満足度向上を図るため。
成果：アウトカム (どのような成果を期待するか)	景観上問題のある施設の整備や、公衆トイレの清掃等を行うことで、質の高い観光に繋がり、観光客の満足度向上を期待する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	<p>○市内観光施設や公衆トイレの清掃管理 ○十和田八幡平国立公園および秋田県立自然公園内の美化清掃 ○秋田駒ヶ岳や乳頭山登山道の刈り払い等の整備</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ清掃業務委託 ・浄化槽管理業務委託 ・自然公園内維持管理業務委託 ・水沢第2砂防堰堤ボルダリング設備管理業務委託 ・鎧畑ダム公園管理業務委託 ・田沢湖遊泳場管理業務委託 ・除雪作業委託

2. 投入されたコストの確認(単位:円) ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
報酬	会計年度任用職員	1,010,666	953,148	948,640	57,518
職員手当等	会計年度任用職員	160,460	161,995	163,047	▲ 1,535
共済費	会計年度任用職員	165,484	157,848	173,678	7,636
旅費	会計年度任用職員	161,472	33,600	33,600	127,872
需用費	消耗品、燃料費、光熱費、修繕費	6,035,066	5,862,011	5,706,092	173,055
役務費	通信運搬費	3,055,995	2,921,750	2,649,283	134,245
委託料	トイレ清掃、公園管理、除雪作業等	10,238,505	12,706,706	9,625,417	▲ 2,468,201
使用料及び賃借料	土地賃貸借、下水道使用	1,706,773	1,886,895	2,036,980	▲ 180,122
工事請負費	各種工事	2,948,000	2,974,400	6,567,000	▲ 26,400
原材料費	原材料	61,384	28,600	29,700	32,784
事業費総額・・・①		25,543,805	27,686,953	27,933,437	▲ 2,143,148
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	県営発電所周辺地域等振興事業費補助金	2,000,000	3,000,000	▲ 1,000,000
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	ふるさと仙北応援基金繰入金	990,000	3,212,550	▲ 2,222,550
一般財源・・・④		22,553,805	21,474,403	24,933,437	1,079,402

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,543,805	24,686,953	24,933,437
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	92.2%	89.2%	89.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	入込客数（市内）	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,117,534	2,322,369	2,181,868	795,165
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8	12	13	▲ 4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公衆トイレ清掃	時間	4,040	2,912	2,893	2,771
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入込客数が減少しているものの、トイレ清掃の時間は年々増加していることがわかる。これは、主に田沢湖畔の清掃活動を担っていた美化団体が解散したことによるもので、これまでは清掃活動に充てる補助金を交付していたが、解散に伴いシルバー人材センターや個人委託へシフトしたことが大きな変化である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公衆トイレ利用者の声（アンケート調査）	件	2	3	1	10
≪変化の理由≫ 上記数値は「公衆トイレ洋式化改善アンケート」の回答件数で、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数（トイレ利用者）が減ったことで、アンケートの回答件数も減少していると考えられる。また、同アンケートにおいて「洋式化を増やすべき」「クモの巣を丁寧に除去してほしい」などの声もあげられた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題（市民の声など）	<ul style="list-style-type: none"> ・【2】事業の成果を表す数値で見えているように、洋式化をはじめとするハード面の整備が必要なほか、衛生管理についても現在の清掃時間では対応しきれない部分もある。 ・秋田県との管理協定により市が管理している施設も多くあり、次々と発生していく施設の部分破損や、現場状況の確認等に対応できる時間と人数（会計年度任用職員含む）が足りない。
今後の方向性（民間代替性、近隣市町村の状況など）	<ul style="list-style-type: none"> ・現体制で観光施設を全て管理するのは非常に困難であるため、優先順位や年次計画を立てて維持管理していく必要があると感じる。

7. 一次評価（部課長等※担当課を除く）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	一次評価において、拡充7票、継続7票の同数で判定が分かれたため、一次評価での判定結果は出なかった。 そのため外部評価（総合政策審議会）において再度判定を伺うもの。
継続	
縮小	
廃止	

8. 外部評価（仙北市総合政策審議会等）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	現状の予算規模だと全体的に適正な維持管理ができていないとの話だが、事業規模と範囲に関し成果の指標が判断材料としては薄く判断が難しい。 審議会の判断としては拡充3票、継続1票、無投票が3名ということだったため、判定を下すことはできない。よって判断不能となる。
継続	
縮小	
廃止	

9. 二次評価（市長、副市長、教育長）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
○ 拡充	県所有のものは県と協議し予算配分をお願いする。市所有のものは次年度、3年後、5年後と計画を立てて効率よく実施する必要がある。観光地としてのブランドを保つような方策を。トイレ維持管理はプロポーザル方式での民間委託も含め今後の在り方を検討。基幹産業であり、優先順位を明確にして実施すること。
継続	
縮小	
廃止	

【様式1】No.31

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 6 月 6 日

事務事業名	敬老祝い金支給事業費	担当部課	長寿支援課
予算款項目	一般 03 - 01 - 03 - 501	担当者職名	主任 藤川 美紀
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち	市長方針	⑤「自分のことを大切に思ってくれる人たちがいるまち」
	施策 高齢者福祉の充実	事業開始年度	H 17
SDGs17ゴール	3 すべての人に健康と福祉を		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高齢者に対し敬老の意を表し、敬老思想の普及を図ることを目的とする。
成果：アウトカム (どのような成果を期待するか)	敬老祝い金を支給することで、敬老思想の普及を図り、高齢者福祉の増進に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	旧敬老の日(9月15日)時点で満80歳(傘寿)の方に、民生児童委員を通して手渡しで5,000円を支給する。 誕生日で100歳を迎えた方に盛花と100,000円を原則手渡しでお渡しし、本人または家族の希望により仙北市広報に写真と記事を掲載する。

2. 投入されたコストの確認(単位:円) ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
報償費	80歳及び100歳敬老祝い金	3,410,000	3,665,000	2,880,000	▲ 255,000
需用費	100歳祝い用盛花、祝い金用金封 他	64,979	74,225	68,660	▲ 9,246
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		3,474,979	3,739,225	2,948,660	▲ 264,246
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	3,400,000	3,665,000	2,900,000	▲ 265,000
	一般財源・・・④	74,979	74,225	48,660	754

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,474,979	3,739,225	2,948,660
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	敬老祝い金支給対象者	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	340	353	386	▲ 13
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10,221	10,593	7,639	▲ 372

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
80歳支給対象者	人	322	333	376	343
100歳支給対象者	人	18	20	10	13
≪変化の理由≫ 高齢者の長寿命化により100歳対象者が増加傾向にある。R5年度の100歳対象者は十数人となるが、その後は20人前後で推移する見込み。80歳対象者は一旦減少するが、団塊世代が80歳となる約4年後には大幅増を見込む。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
80歳敬老祝い金支給額	円	1,610,000	1,665,000	1,880,000	1,715,000
100歳敬老祝い金支給額	円	1,800,000	2,000,000	1,000,000	1,300,000
≪変化の理由≫ 高齢者の長寿命化により100歳対象者が増加傾向にある。対象者はR5年度は17人の予定だが、その後は20人前後で推移する見込み。80歳は一旦減少するが、団塊世代が80歳となる約4年後には対象者の大幅増を見込む。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題 (市民の声など)	高齢者の長寿命化と団塊世代が80歳を迎える時の対象者増加への対応が必要と思われる。
今後の方向性(民間代替性、近隣市町村の状況など)	平成28年度に一部制度改正(88歳無し、100歳100,000円に統一)をしている。今後も近隣市町村の状況把握や支給対象者の把握に努め、財政状況を勘案し、市民、議会等の意見を聞きながら多様な手法による敬老思想の普及や、制度改正の必要性の有無について検討する。 ※近隣市町村の状況 大仙市：88歳に10,000円、100歳に100,000円 美郷町：88歳に20,000円 100歳に100,000円

7. 一次評価(部課長等※担当課を除く)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	団塊の世代の80歳到達により支給対象者が今後大幅に増大すると予想され、健康寿命の増加により以前に比べ80歳をお祝いする風潮が薄らいでいる。100歳への祝い金は継続し、80歳への祝い金の支給は縮小するもの。 昨年度も最終的に80歳の祝い金を廃止としていたが、議会の反対を受け今年度補正しているため、市民並びに議会からの承認を得るよう進めていくもの。
継続	
○ 縮小	
廃止	

8. 外部評価(仙北市総合政策審議会等)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	昨年度も事務事業評価において縮小となり議会に提出したが否決になった。理由として議会への説明が足りなかったのであれば、しっかりと丁寧に説明を行い進めるべきである。高齢者をないがしろにすることではなく、しっかりとその財源をどんな事業に充てるのかをはっきり説明し、高齢者に不満ではなく不安を与えないような形で進めるべき。その上で廃止にするもの。
継続	
○ 縮小	
廃止	

9. 二次評価(市長、副市長、教育長)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	仙北市では带状疱疹の補助など、ほかの部分で他市町村よりも手厚い支援を行っている。100歳については継続で、80歳の祝い金のみ廃止を検討し、高齢者世帯等除雪支援をはじめとした高齢者支援事業にその財源を充てる。
継続	
○ 縮小	
廃止	

【様式1】 No.9

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 6 月 23 日

事務事業名	宝仙湖周辺環境整備事業費	担当部課	まちづくり課
予算款項目	一般 02 - 01 - 06 - 503	担当者職・氏名	次長 田口真吾
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 自然と調和した潤いある暮らしを実感するまち	市長方針	③「日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち」
	施策(具体的な施策名) 自然・歴史的環境の保全と活用	事業開始年度	H 27
SDGs17ゴール	8 働きがいも経済成長も		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	玉川ダム建設に伴い移転を余儀なくされた集落の皆さまの生活再建対策と地域振興 (経緯：ダム周辺維持管理業務を受注(移転者の生活再建)するため、移転者有志が玉川ダム観光開発合資会社を設立したが、ダム管理所から直接委託はできず、競争入札とせざるを得ない理由から、町も出資した第3セクター方式で玉川ダム湖総合開発㈱を設立し、この株式会社が受注し、合資会社へ再委託していた。再委託先の合資会社は移転者が多く、高齢化により作業がきついのて、再委託を受けないこととし、このため3セク株式会社は解散。当時のダム周辺施設等の管理主体の取り決め(旧田沢湖町、玉川ダム管理所、玉川ダム湖総合開発㈱との協定)により、解散後に旧田沢湖町分と玉川ダム湖総合開発㈱分を市が引き継ぎ、現在に至る。)
成果：アウトプット (どのような成果を期待するか)	玉川ダム建設に伴う移転者の皆さまの生活再建のための雇用促進 地域振興のため観光客の利便向上を図り観光客の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	玉川ダム周辺公園内維持管理業務委託 5公園(戸瀬、岩ノ目、蒲谷地、ダムサイト上下流)において、①公園内清掃、②公衆トイレ清掃、③植栽維持、④施設の雪下ろし、⑤除草作業を委託する。 玉川ダム周辺便所浄化槽保守点検業務委託 玉川ダム周辺の4箇所のトイレ(長者館横、旧二神館横、玉川ダム艇庫、ダム下流公園)の浄化槽について、浄化槽法に基づき保守点検業務を委託する。

2. 投入されたコストの確認(単位：円) ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分		説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
需用費		トイレトーパー コピー代	293, 679	190, 756	189, 536	102, 923
役務費		浄化槽法定検査手数料 火災保険料	68, 759	68, 452	68, 058	307
委託料		玉川ダム周辺維持管理 トイレ浄化槽保守点検 委託	6, 259, 000	6, 259, 000	6, 963, 000	0
使用料及び賃借料		資材倉庫敷地使用料	35, 300	35, 300	29, 400	0
事業費総額・・・①			6, 656, 738	6, 553, 508	7, 249, 994	103, 230
財源内訳	特定財源	国庫支出金				0
		県支出金				0
		地方債・・・②				0
		その他・・・③	ふるさと仙北応援基金（寄付金財源）	6, 600, 000	6, 334, 300	2, 545, 000
	一般財源・・・④		56, 738	219, 208	4, 704, 994	▲ 162, 470

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,656,738	6,553,508	7,249,994
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公園面積(㎡)に対する事業費	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	㎡	267,440	267,440	267,440	0
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25	25	27	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
なし					
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
公園内草刈り延べ面積	㎡	139,990	161,654	161,654	161,654
公園内4か所トイレ清掃回数	回	56	56	112	112
《変化の理由》					
年々上昇する人件費や資材等を加味した予算措置ができないためR3はトイレの清掃回数を減少 ※R4は上記理由により①草刈り延べ面積161,654㎡→139,990㎡ ②公園内定期清掃年2回→1回					

6. 今後の方向等

現在認識している課題 (市民の声など)	時代の変化により当初の目的と成果が乖離している。 ダム周辺施設の管理主体の取り決めに基いた業務量の見直しが強いられ、全体的な公園等の管理が厳しくなっている。 寄付金財源に頼っている現状なので、財源確保が出来なければ継続は不可となる。
今後の取組・方向性・ 対応策(民間代替性・ 近隣市町村の状況など の検討)	円滑な公園管理へ向けては、国土交通省主体でのダム周辺管理が必要と考える。 今後は、ダム周辺施設管理へ向けた国土交通省への権限委譲へ向けた話し合いを進めることが必要である。 7月の安全点検の際に、今後について話し合いの機会を要望する。

7. 一次評価(部課長等※担当課を除く)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	一次評価において、継続7票、縮小7票の同数で判定が分かれたため、一次評価での判定結果は出なかった。 外部評価(総合政策審議会)において再度判定を伺うもの。
継続	
縮小	
廃止	

8. 外部評価(仙北市総合政策審議会等)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	事業の目的が当初より逸れてきており、現在目的としての成果は得られていない。また、観光のための維持管理が目的だとすれば利用者数の少なさから見ても継続する必要性は感じられない。だが、交通の拠点としての公衆トイレ(玉川ダム艇庫トイレ)は一定数の利用者がいるため必要と感じる。このことから、市としての維持管理は廃止し、必要と思われるトイレに関しては維持管理を国へ協議することとし廃止とする。
継続	
縮小	
○ 廃止	

9. 二次評価(市長、副市長、教育長)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	玉川ダムからも一部のトイレを除いては廃止もやむを得ないと言われている。現状復旧のための基金はあるが、完全に現状復旧できるほどの金額ではないため、できる範囲の復旧でよいか協議が必要。協議を行いつつ廃止に向かうべき。
継続	
縮小	
○ 廃止	

【様式1】No.17

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 6 月 28 日

事務事業名	防災行政無線維持管理費	担当部課	総務部 総合防災課
予算款項目	一般 09 - 01 - 05 - 501	担当者職名	課長補佐 浅利 大輔
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 人が輝き安心して暮らせるまち	市長方針	④「暮らしの中で、健康になれるよう努力をしている人が多いまち」
	施策 防災体制の充実	事業開始年度	
SDGs17ゴール	13 気候変動に具体的な対策を		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・災害時における避難指示などの情報をはじめ、平時からの防災情報や熊に関する情報など、屋外拡声器や戸別受信機を介して、住民へ直接・同時に伝えるシステムである。このシステムで情報を伝達することにより、迅速な避難行動や災害への警戒などに備えてもらう。
成果：アウトカム (どのような成果を期待するか)	・市内全域へ情報発信が可能なことから、災害時避難所へ早期に避難を促すことができた。その他、生活情報でも断水の情報や熊出没の情報など生活に直結する情報を提供することができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災行政無線維持管理 【事業内容】 ・市内に設置している防災行政無線（屋外・戸別）の維持管理をまとめて委託し、機器不調の場合に委託業者が現地に向かい対応する。

2. 投入されたコストの確認（単位：円） ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
旅費		0	0	0	0
需用費	電気代、修繕料等	6,100,196	1,883,898	2,660,284	4,216,298
役務費	電話料、保険料	703,492	971,623	871,651	▲ 268,131
委託料	保守点検整備業務	9,449,750	6,591,420	8,490,900	2,858,330
使用料及び賃借料	電柱等使用料	752,250	637,230	464,863	115,020
工事請負費		0	0	11,330	0
備品購入費		0	0	473,000	0
負担金補助及び交付金	無線電波使用料	81,250	976,000	123,950	▲ 894,750
					0
事業費総額・・・①		17,086,938	11,060,171	13,095,978	6,026,767
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	17,086,938	11,060,171	13,095,978	6,026,767

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,086,938	11,060,171	13,095,978
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民（各年度末人口：HPデータ参照）	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23,835	24,480	25,084	▲ 645
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	717	452	522	265

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
防災無線施設故障修繕数	回	9	9	1	1
<<変化の理由>> ・経年劣化により音声聞き取りづらい、音声が流れなくなったなど市民からの問合せが増えてきている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
市民アンケート「問8-14」（防災・減災対策等、災害に強いまちづくりが進められている）	%	25.0			
市民アンケート「問21-20」（防災体制の充実）	%	57.8			
<<変化の理由>> 昨年のアンケート結果のみの指標のため変化はなし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題（市民の声など）	<ul style="list-style-type: none"> ・現在運用している機器の経年劣化が著しく、抜本的にシステム機器更新が必要である。 ・聞こえづらいとか、音がうるさいなど苦情が年々増えている。
今後の方向性（民間代替性、近隣市町村の状況など）	<ul style="list-style-type: none"> ・DX事業も含めて、新システムの構築を検討している。 ・放送を聞き逃した、内容が聞こえづらい方といった方のために、電話で放送内容を確認できる有料ダイヤルを提供している。また、そのほかに安心安全メールと仙北市公式LINEで情報を発信している。

7. 一次評価（部課長等※担当課を除く）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	現在使用している機器の維持管理費が多額なものとなっており、経年劣化で更新時期にある。周囲の市町村が防災無線を廃止しているが大きな問題は起きていない。また、天候により防災無線の放送内容が聞こえないといった状況である。 安心安全メールや仙北市公式LINEもあることから、事業を廃止するもの。 今秋に県内テレビ局との連携も検討。
継続	
縮小	
○ 廃止	

8. 外部評価（仙北市総合政策審議会等）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	防災無線の更新時期で更新費、あるいは維持管理費が膨大にかかるため新たにコストをかけることは避けた方がよい。また、防災無線自体聞こえない、または聞こえづらいとの声も聞いている。だが、防災無線があることによって少数ではあるが、主な情報収集手段として活用されている方々もいる。そこを踏まえ今後、テレビやラジオ又は携帯電話等の媒体を介して全市民に周知できるシステムづくりをしていくことで廃止とする。
継続	
縮小	
○ 廃止	

9. 二次評価（市長、副市長、教育長）

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	一次評価、外部評価に異議なし ※大仙市や横手市がいつから止めているのか議員の皆様にお知らせすべき。
継続	
縮小	
○ 廃止	

【様式1】No.23

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 6 月 28 日

事務事業名	消防団員家族慰労金支給事業費	担当部課	総務部 総合防災課
予算款項目	一般 09 - 01 - 02 - 506	担当者職・氏名	主事 水平 翔
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 人が輝き安心して暮らせるまち	市長方針	⑥「頼れる人がいるまち」
	施策 消防体制の充実	事業開始年度	H 28
SDGs17ゴール	16 平和と公正をすべての人に		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・ 団員として20年以上勤務して退職した者の家族に、当該団員に給付された退職報償金を基礎として算出した金額の慰労金を支給する。
成果：アウトカム (どのような成果を期待するか)	・ 家族として、団員を20年以上支えて頂いたことに目に見える形で労をねぎらう。 ・ このような制度があることで、消防団員確保や勧誘にもつなげてもらう。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○20年以上勤務され、退職した家族へ慰労金を支給する。 【事業内容】 ・ R4：22名へ1,543,500円支給

2. 投入されたコストの確認(単位：円) ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
報償費	退職消防団員家族慰労金	1,543,500	497,700	1,446,700	1,045,800
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		1,543,500	497,700	1,446,700	1,045,800
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	1,543,500	497,700	1,446,700	1,045,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,543,500	497,700	1,446,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支給者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23	8	21	15
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	67,109	62,213	68,890	4,896

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
なし					
<<変化の理由>> 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
消防団員数	人	492	509	536	558
<<変化の理由>> 高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化などにより、毎年減少し続けている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題 (市民の声など)	消防団員の確保が難しくなっており、事業そのものは団員確保に繋がっているとは言い難い。
今後の方向性(民間代替性、近隣市町村の状況など)	・今後退職者増加が予測されることから、きちんと退職者数を把握していかなければならない。

7. 一次評価(部課長等※担当課を除く)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	消防団の家族の協力が必要なことは理解するが、慰労金の支給までは検討する時期である。昨年度議会では否決されたが、当事者である団員に説明しており反対の意見はいただけない状況であった。削減された分は市民へ別の手段で還元されることを理解いただき市民並びに議会からの承認を得れるよう進め廃止とするもの。
継続	
縮小	
○ 廃止	

8. 外部評価(仙北市総合政策審議会等)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	消防団員確保や勧誘を目的とするのであればこの制度があることによって、新規入団につながるとは思えない。また、労をねぎらう目的であれば現団員の退職金または報酬を見直した方がよい。この事業形態は廃止し、財源を違った形で団員の手当等への拡充につなげていただきたいことから廃止とする。
継続	
縮小	
○ 廃止	

9. 二次評価(市長、副市長、教育長)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
拡充	本事業の財源を関係者支援も含め、どう充てるかを明確に示したうえで廃止の判定。
継続	
縮小	
○ 廃止	

【様式1】No.29

令和 5 年度

事務事業評価シート

記入年月日 令和 5 年 5 月 29 日

事務事業名	生きがい活動通所支援事業費(山鳩館)	担当部課	市民福祉部 長寿支援課
予算款項目	一般 03 - 01 - 04 - 501	担当者職名	主事 中邑 愛
総合計画 (戦略) 体系	施策大綱(基本目標) 優しさにあふれ健やかに暮らせるまち	市長方針	③「日々の暮らしで生きがいを感じている人が多いまち」
	施策 高齢者福祉の充実	事業開始年度	H 17
SDGs17ゴール	3 すべての人に健康と福祉を		

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	基本的な生活習慣が欠如している高齢者等が、住み慣れた地域社会の中で継続して生活できる状態を維持し、生きがい感の高揚や健康を維持するため。
成果：アウトカム (どのような成果を期待するか)	多世代交流施設を活用し、利用者同士や地域住民との交流を通して、外出の少なくなりがちな高齢者の健康維持や心理状態の向上の一助になることが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	毎週火、水、木、金曜日の週4日(R5より毎週火、木、金曜日の週3日)、生活指導(相談活動)、機能訓練(日常動作訓練)、健康状態の確認、入浴サービス、送迎等のサービスを実施。

2. 投入されたコストの確認(単位:円) ※最新年は記入時点での支出ベース。その他は決算ベース。

節区分	説明等	R4	R3	R2	R4-R3比較
報酬	会計年度任用職員報酬(パートタイム)	3,213,683	3,406,926	3,407,604	▲ 193,243
職員手当等	会計年度任用職員手当等(パートタイム)	632,965	678,029	477,540	▲ 45,064
共済費	会計年度任用職員(社会、雇用、労災、共済)	357,427	321,741	286,184	35,686
報償費	報償費	0	0	0	0
旅費	会計年度任用職員(パートタイム)(費用弁償)	85,245	88,899	95,646	▲ 3,654
需要費	消耗品費、燃料費、賄材料費	225,045	199,590	184,785	25,455
役務費	手数料、自動車損害保険料	40,397	42,745	44,905	▲ 2,348
使用料及び賃借料	賃貸料	506,880	506,880	506,880	0
需用費(一般総務費)	光熱水費等	1,197,518	1,111,873	1,510,542	85,645
役務費(一般総務費)	電話料、浄化槽点検費	277,811	413,368	415,911	▲ 135,557
委託料(一般総務費)	電気設備、消防設備等保守点検委託料	969,056	1,440,956	727,056	▲ 471,900
その他(一般総務費)	その他	86,715	969,220	99,100	▲ 882,505
事業費総額・・・①		7,592,742	9,180,227	7,756,153	▲ 1,587,485
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③				0
	一般財源・・・④	7,592,742	9,180,227	7,756,153	▲ 1,587,485

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,592,742	9,180,227	7,756,153
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用申請者数	単位	R4	R3	R2	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24	22	27	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	316,364	417,283	287,265	▲ 100,919

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
延べ利用者数	人	540	572	568	586
開設日数	日	196	197	196	196
<<変化の理由>> 曜日の並び等の関係で減となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R4	R3	R2	R1
利用額	円	162,000	171,600	170,400	175,800
<<変化の理由>> 利用者の減少により利用額も減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題 (市民の声など)	介護保険の充実により介護保険を利用する人が増加しているため、生きがい通所の利用者が増えない。また、施設の老朽化で設備の維持管理が困難になってきている。
今後の方向性(民間代替性、近隣市町村の状況など)	地域の課題や多様化するニーズを勘案し、他の機関で開催している事業等を利用するなど、事業の見直しが必要。 介護サービスを利用しない高齢者の生きがい感や充実感を高めるため、高齢者の居場所づくり事業を検討する。

7. 一次評価(部課長等※担当課を除く)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
○ 拡充	民間デイサービスが少なかった時期にスタートした事業だったが、既に民間サービスが充実しており必要性が薄れている。現在使用している方は、健康な方たちであり、健康状態の確認、機能訓練、生活指導を求められるのであればデイサービスへの転換は可能である。今後市民ニーズを再度図る必要はあるが廃止とするもの。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 廃止	

8. 外部評価(仙北市総合政策審議会等)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
○ 拡充	費用対効果だけを考えれば事業費に対するコストが見合っていないようなところもある。だが介護認定を受けられるような方も通所している可能性があり、その方が介護認定を受け介護サービスを受けるといった場合、同等のコストが掛かる可能性もある。 この事業自体の利用者は少ないが、廃止した場合の余波は予測して事業の方向性を決めるべきである。特に現在通所されているような方々へのサポート手段があるのであれば、廃止にするもの。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 廃止	

9. 二次評価(市長、副市長、教育長)

妥当性の判定	妥当性の判定理由
○ 拡充	導入当初は注目された事業だったが、現状では費用対効果的に見合っていない。地域と話し合いをしつつ、他の使用方法等も模索したいが、建物を維持するとなると維持管理費はそのままかかることになる。必要性を検証しつつ廃止の判定。
○ 継続	
○ 縮小	
○ 廃止	